



## APCF 2018 サイドイベント開催報告

### 「プロジェクト形成のヒント：二国間クレジット制度 (JCM) の実施経験より」

一般社団法人海外環境協力センター (OECC) は、7月11日にシンガポール・セントーサ島で開催されたアジア太平洋カーボンフォーラム (APCF2018) のサイドイベントにて「プロジェクト形成のヒント：二国間クレジット制度 (JCM) の実施経験より (Development of Projects: Tips Gained through the JCM Experience)」(以下「サイドイベント」という) を開催した。当日は政府関係者や専門家その他、JCM の活用を検討する事業者が参加し、双方向型で議論した。来場者の多くは、サイドイベント実施後も OECC ブースに複数回来訪し、発表内容に係る議論を深めた。サイドイベントの概要は以下のとおり。

敬称略

- 日時：2018年7月11日(水) 13:00-14:00
- 主催：一般社団法人海外環境協力センター (OECC)
- 会場：Meeting Room Virgo 1, Level 1, Resorts World Convention Centre (シンガポール・セントーサ島)
- 司会：小柳 百合子 (OECC 研究員)
- JCM 案件形成過程例の共有と自律発展型の案件紹介：二見昌好 (OECC 主任研究員)
- パネリスト：Prasertsuk Chamornmarn (タイ温室効果ガス管理機構：TGO 事務局長)、Albert Megalang (フィリピン環境管理局 気候変動室長)、水野 勇史 (公益財団法人地球環境戦略研究機関：IGES 気候変動とエネルギー領域ディレクター)

#### 議事概要

- サイドイベントの枠組み説明 (小柳)
  - ・ JCM 基本枠組み (ビデオでの視覚的説明も併用)
  - ・ プロジェクト数及び発行済みクレジット
  - ・ 炭素市場エクスプレスの広報
  - ・ サイドイベントのアジェンダとパネリストの紹介
  - ・ パネリストへの3つの質問のオーディエンスへの共有
    - ① 当該国での JCM プロジェクトの進捗状況について
    - ② JCM の当該国 NDC への貢献について
    - ③ JCM による排出削減拡大に向けた方策について
- JCM 案件形成過程例の共有と自律発展型の案件紹介 (二見)
  - ・ 案件発掘の過程例 (現地ニーズの綿密な調査・捕捉、国家計画との整合性確保、資金面の考察も含めた現地パートナーの模索、現地ニーズに沿ったサプライヤーの選定、JCM 設備補助の活用等)

- ・  **Bangladesh の PV ・ 織機 案件 の 事例**  
現地工場長のニーズ吸い上げによる的確な需要の捕捉が成功要因。現地ニーズ（与信や資金状況の確認は必須）が見つければ適切なサプライヤーと繋げることはそれほど難しくない。
- ・  **モンゴルの PV 案件 の 事例**  
NDC における 2030 年までの PV 導入目標 145MW のうち現時点で 100MW 分がすでに導入済み。その内、75MW 分は JCM プロジェクト、残りの 25MW 分は、JCM のプロジェクトパートナーが JCM 設備補助を用いずに実施。JCM が NDC 目標に貢献していると共に自律的投資のトリガーとなっている。
- ・  **ベトナムのアモルファス変圧器案件の事例**  
現地の技術に精通し、ベトナムの電力安定供給を使命と考えているパートナーとの出会いが成功要因。JCM にて大量導入した結果、ベトナム国内の大量生産効果が生じ、価格が下落。補助金なしでも導入可能とするトリガーとなった。ベトナム配電公社の変圧器調達スタンダードにアモルファスも取り込まれるに至った。

Q1. JCM 方法論における算定方法はどの程度煩雑か。

A1. OECC 二見・小柳： JCM の方法論は簡易に設計されており、プロジェクト実施事業者による算定負担を軽減するよう考慮されている。また、厳しめのデフォルト値に基づくレファレンス排出量をベースラインとして算定することで、排出削減量を非常に保守的に算定し、UNFCCC の究極的な目標に寄与する。

A1. IGES： 日本の事業者からは、削減量の算定が保守的すぎるとコメントを受けることもあるくらい、地球規模の実削減につながるよう徹底的に算定ルールを整備している。

Q2. 日本とパートナー国の双方が NDC の目標達成のために JCM クレジットを活用した場合、いかにダブルカウンティングを回避するか。

A2. OECC 小柳：パリ協定第 6 条の議論においてもダブルカウンティングの回避が重視されており、JCM としてもダブルカウンティングをしないよう制度設計をしている。この後の TGO からの発表において、発行された JCM クレジットの取扱いに言及するため、その発表内容をもって回答としたい。この後の IGES 発表でもアカウンティングの考え方に言及する。

■ タイの現況について（Prasertsuk Chamornmarn 事務局長）

- ・ タイは積極的に JCM を推進しており、すでに①工場・オフィスの屋根置き PV、②高効率織機導入、③半導体工場への高効率空調システム導入、④半導体工場への高性能チラー・コンプレッサー導入に係る案件が登録されている（MRV 方法論もすでに 7 案が採択されている）。タイ案件に参画している第三者機関は、Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA) 、Bureau Veritas Certification Holding SAS (BVC) 、Japan Quality Assurance Organization (JQA) 、Japan Management Association (JMA)。
- ・ 登録案件のうち、工場・オフィスの屋根置き PV 案件は、クレジットが発行されており、日本側が 50.3%、タイ側が 49.7%取得することとなった。
- ・ タイ側で JCM クレジット登録簿を日本とは別途設立することによって、今回の 49.7%分を含めて積算していけば、ダブルカウントの問題は回避できる。

■ フィリピンの現況について（Albert Megalang 室長）

- ・ フィリピンは、比較的二国間協定を結んだのが最近であり、COP パリ会合にて日本と調印をした。
- ・ フィリピンにおいては、14MW の太陽光発電やアモルファス変圧器がモデル事業として実施されているところである。
- ・ 今後も積極的に JCM をフィリピンの中で推進していく所存である。

■ プロジェクト開発（水野ディレクター）

- ・ 日本政府は、JCM による低炭素技術・サービス・インフラ等の普及を通して途上国での GHG 排出削減に貢献し、その排出削減の一部を日本の 2030 年までの排出削減ターゲット（2013 年度比 26%▼）の一部に用いることとなっている。
- ・ JCM 方法論は、実際の削減量よりも大分少なく算出するようにデフォルト値等を設定しており、簡易な方法論を準備しつつ、確実に実排出削減量を捉えられるように設計している。
- ・ この排出削減ターゲットは、国内の対策によって成就させることを目指している。JCM による排出削減量は、GHG 削減目標積み上げの基礎としていないが、日本として獲得した排出削減・吸収量を日本の削減として適切にカウントする。
- ・ JCM のプロジェクト開発と排出削減の定量化は、①持続可能な開発に寄与すると共に、②先進的な技術の導入を促し、③地球環境に貢献する排出削減を促進していく。



Q3. 今後どのようにプロジェクトの規模を拡大するか。

A2: OECC 小柳: アモルファス変圧器プロジェクトがベトナム南部から全土へ波及したケースを好事例として、プロジェクト関係者に周知して意識を高めることが重要である。OECC がプロジェクト実施事業者へコンサルティングを提供し案件形成支援する際には、プロジェクトの拡大を視野に入れてパイロット・プロジェクトを形成するよう、プロジェクト実施事業者の意識を構築することを心掛けている。現在は準備段階のため情報公開できないが、パイロット案件を契機として他地域に展開するプロジェクトがアモルファス変圧器以外の技術でも複数構想されており、今後の発表を期待してほしい。また、本テーマについては COP24 サイドイベントでも議論を継続してまいりたい。

以 上

報告者：二見昌好、小柳百合子（OECC）

---

サイドイベント開催報告（発表資料、写真等）は以下をご覧ください。

日本語：[https://www.carbon-markets.go.jp/jp\\_info/jp\\_info\\_event/y\\_2018/apcf2018/](https://www.carbon-markets.go.jp/jp_info/jp_info_event/y_2018/apcf2018/)

英語：[https://www.carbon-markets.go.jp/en\\_info-2/en\\_info\\_event/y\\_2018/apcf2018/](https://www.carbon-markets.go.jp/en_info-2/en_info_event/y_2018/apcf2018/)